

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

1	人権啓発情報誌発行事業（総務局）	団体名	（公財）東京都人権啓発センター	区分	補助	27年度予算額	4,268千円	26年度決算額	3,862千円	
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>本情報誌（「TOKYO人権」）は、人権に関する様々なテーマを取り上げるとともに、東京都人権プラザの事業の紹介、都・区市町村が実施する人権イベント情報、本センターの活動状況などを掲載し、人権に関する情報を広く都民に提供している。</li> <li>これらの経費を補助することにより、都と連携した都民への人権啓発を効果的に推進する。</li> </ul>									
成果・決算状況 ・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイムリーな人権課題をテーマに設定し、人権に関する深い理解を促す企画・編集を行っている。</li> <li>平成26年度は、「東京都人権プラザ」の企画展と連携してアイヌの人々に係る特集を組むなど、計4回、各回13,000部を発行した。時宜に合った人権課題を的確にとらえたテーマの設定・企画・編集のほか、都民の本情報誌へのアクセス機会の増大が課題である。</li> </ul>									
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイムリーな人権課題を的確にとらえたテーマの設定・企画・編集に努め、都民の人権に関する深い理解を図る。</li> <li>幅広い都民が本情報誌を手にとれるよう、引き続きアクセス機会の増大を図っていく。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							28年度見積額	4,311千円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、人権に関する様々な問題を取り上げるとともに、人権に関するイベント情報等を都民に広く普及啓発する情報誌を作成し、関係機関等に配布するものである。</li> <li>テーマ設定に当たっては、都の人権施策との連動性と高度な公共性・中立性が求められることから、東京都の人権施策推進体制の一翼を担う本センターが本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権課題を的確にとらえたテーマ設定による普及啓発を行うことは有効である。</li> <li>本情報誌へのアクセス機会の増大に向けた改善に早急に対応しており、局見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							28年度予算額	4,311千円		

  

2	人権啓発行事業（総務局）	団体名	（公財）東京都人権啓発センター	区分	補助	27年度予算額	1,119千円	26年度決算額	618千円	
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>都が憲法週間や人権週間などに集客行事を実施しているのに対し、都の人権施策を支援、補完する役割を担う本センターでは、都民の人権意識の高揚を図るため、地域における人権問題啓発映画会を開催するほか、都が主催する集客行事に協賛し、人権に関する資料やパネルを展示するなど、様々な普及啓発事業を実施している。これらの事業経費を補助することで、都と連携した効果的な啓発活動を推進する。</li> </ul>									
成果・決算状況 ・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>協賛行事については、都主催の集客行事及び企業や学校が実施する行事に参加し、出張展示等の普及啓発を行った。人権問題啓発映画会については、映画の上映にプロデューサーのトークを併催するなど、平成26年度は計4回実施し、参加者は合計559人であった。</li> <li>28年度からは、協賛行事は、都からの委託事業として実施していく。</li> </ul>									
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権問題啓発映画会は、企業や団体の人権啓発担当者向けや地域の子供向け等、対象者に合わせて効果的な内容を企画し、施策の充実を図る。また、対象者に合わせて効果的な広報を行い、事業の周知を図る。</li> <li>協賛行事は、委託事業として対応していく。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							28年度見積額	305千円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、都民の人権意識の高揚を図ることを目的として、人権問題啓発映画会等の開催や自治体等が主催する行事に参画し、パネル展示等を行うものである。</li> <li>企画・実施に当たっては、都の人権施策との連動性と高度な公共性・中立性が求められることから、東京都の人権施策推進体制の一翼を担う本センターが本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>都の人権施策を支援・補完した事業であり、都民への人権啓発を進める上で有効な事業であるため、局見積額のとおり計上する。</li> <li>今後の事業展開について、引き続き効果的な手法を検討する必要がある。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							28年度予算額	305千円		